社会福祉法人至誠学舎立川　定款

第一章　総則

（目的）

第一条　この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

（１）第一種社会福祉事業

（イ）児童養護施設の経営

（ロ）軽費老人ホームの経営

（ハ）特別養護老人ホームの経営

（２）第二種社会福祉事業

（イ）保育所の経営

（ロ）一時預かり事業の経営

（ハ）地域子育て支援拠点事業の経営

（ニ）子育て短期支援事業（短期入所生活援助事業）の経営

（ホ）老人福祉センターの経営

（ヘ）老人短期入所事業の経営

（ト）老人デイサービスセンターの経営

（チ）老人介護支援センターの経営

（リ）老人居宅介護等事業の経営

（ヌ）認知症対応型老人共同生活援助事業の経営

（ル）小規模多機能型居宅介護事業の経営

（ヲ）障害福祉サービス事業の経営

（ワ）看護小規模多機能型居宅介護事業の経営

（名称）

第二条　この法人は、社会福祉法人至誠学舎立川という。

（経営の原則等）

第三条　この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

２　この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域社会の中で子育て、介護、若者の貧困等生活上の福祉課題を抱えている者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

（事業所の所在地）
第四条　この法人の事務所を東京都立川市錦町６丁目２８番１５号に置く。

第二章　評議員

（評議員の定数）
第五条　この法人に評議員１１名を置く。

（評議員の選任及び解任）
第六条　この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。
２　評議員選任・解任委員会は、監事１名、事務局員１名、外部委員３名の合計５名で構成する。
３　選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
４　選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
５　評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の２名以上が出席し、かつ、外部委員の１名以上が賛成することを要する。

（評議員の任期）
第七条　評議員の任期は、選任後４年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
２　任期満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
３　評議員は、第五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

（評議員の報酬等）
第八条　評議員に対して、各年度の総額が１００万円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第三章　評議員会

（構成）
第九条　評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

（権限）

第一〇条　評議員会は、次の事項について決議する。

（１）理事及び監事並びに会計監査人の選任又は解任

（２）理事及び監事の報酬等の額

（３）理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準

（４）計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認

（５）定款の変更

（６）残余財産の処分

（７）基本財産の処分

（８）社会福祉充実計画の承認

（９）その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開催）

第一一条　評議員会は、定時評議員会として毎年度６月に１回開催するほか、必要がある場合に開催する。

（招集）

第一二条　評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

２　評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

（決議）

第一三条　評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

２　前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の３分の２以上に当たる多数をもって行わなければならない。

（１）監事の解任

（２）定款の変更

（３）その他法令で定められた事項

３　理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第１項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第一五条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

４　第１項及び第２項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第一四条　評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
２　議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人２名が前項の議事録に署名又は記名押印する。

第四章　役員及び会計監査人並びに職員

（役員及び会計監査人の定数）
第一五条　この法人には、次の役員を置く。
（１）理事　１０名
（２）監事　２名
２　理事のうち１名を理事長とする。
３　理事長以外の理事のうち、３名を常務理事とする。
４　前項の常務理事をもって社会福祉法第４５条の１６第２項２号の業務執行理事とする。
５　この法人に会計監査人を置く。

（役員及び会計監査人の選任）
第一六条　理事及び監事並びに会計監査人は、評議員会の決議によって選任する。
２　理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

（理事の職務及び権限）
第一七条　理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。
２　理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、常務理事は、理事会において別に定めるところにより、　この法人の業務を分担執行する。
３　理事長及び常務理事は、３箇月に１回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

（監事の職務及び権限）
第一八条　監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。
２　監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

（会計監査人の職務及び権限）
第一九条 会計監査人は、法令で定めるところにより、この法人の計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動計算書）並びにこれらの附属明細書及び財産目録を監査し、会計監査報告を作成する。
２　会計監査人は、いつでも、次に掲げるものの閲覧及び謄写をし、又は理事及び職員に対し、会計に関する報告を求めることができる。

（１）会計帳簿又はこれに関する資料が書面をもって作成されているときは、当該書面
（２）会計帳簿又はこれに関する資料が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を法令で定める方法により表示したもの

（役員及び会計監査人の任期）
第二〇条　理事又は監事の任期は、選任後２年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
２　補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。
３　理事又は監事は、第一五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。
４　会計監査人の任期は、選任後１年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、その定時評議員会において別段の決議がされなかったときは、再任されたものとみなす。

（役員及び会計監査人の解任）
第二一条　理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。
（１）職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
（２）心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。
２　会計監査人が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。
（１）職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
（２）会計監査人としてふさわしくない非行があったとき。
（３）心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。
３　監事は、会計監査人が、前項各号のいずれかに該当するときは、監事全員の同意により、会計監査人を解任することができる。この場合、監事は、解任した旨及び解任の理由を、解任後最初に招集される評議員会に報告するものとする。

（役員及び会計監査人の報酬等）
第二二条　理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。
２　会計監査人に対する報酬等は、監事の過半数の同意を得て、理事会において定める。

（職員）
第二三条　この法人に、職員若干名を置く。
２　この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

3　施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第五章　理事会

（構成）

第二四条　理事会は、全ての理事をもって構成する。

（権限）

第二五条　理事会は、次の職務を行う。 ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

（１）この法人の業務執行の決定

（２）理事の職務の執行の監督

（３）理事長及び常務理事の選定及び解職

（招集）

第二六条　理事会は、理事長がこれを招集する。

2　理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

（決議）

第二七条　理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2　前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第二八条　理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2　出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名又は記名押印する。

第六章　資産及び会計

（資産の区分）

第二九条　この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産及び公益事業用財産の三種とする。

2　基本財産は、別表に掲げる財産をもって構成する。

3　その他財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。

4　公益事業用財産は、第三七条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

5　基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第２項に掲げるため、必要な手続をとらな

ければならない。

（基本財産の処分）

第三〇条　基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、東京都知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、東京都知事の承認は必要としない。

（１）独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

（２）独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。 以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

（資産の管理）

第三一条　この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

２　資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

（事業計画及び収支予算）

第三二条　この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

２　前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（事業報告及び決算）

第三三条　この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、かつ、第３号から第６号までの書類については会計監査人の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

（１）事業報告

（２）事業報告の附属明細書

（３）貸借対照表

（４）資金収支計算書及び事業活動計算書

（５）貸借対照表及び資金収支計算書及び事業活動計算書の附属明細書

（６）財産目録

２　前項の理事会の承認を受けた書類のうち、第１号、第３号、第４号及び第６号の書類については、定時評議員会に報告するものとする。ただし、社会福祉法施行規則第二条の三十九に定める要件に該当しない場合には、第１号の書類を除き、定時評議員会への報告に代えて、定時評議員会の承認を受けなければならない。

３　第１項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に５年間備え置き、一般の閲覧に供するととも

に、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
（１）監査報告
（２）会計監査報告
（３）理事及び監事並びに評議員の名簿
（４）理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
（５）事業の概要等を記載した書類

（会計年度）
第三四条　この法人の会計年度は、毎年四月一日に始まり、翌年三月三一日をもって終わる。

（会計処理の基準）
第三五条　この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

（臨機の措置）
第三六条　予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の３分の２以上の同意がなければならない。

第七章　公益を目的とする事業

（種別）
第三七条　この法人は、社会福祉法第二六条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。
（１）居宅介護支援事業
（２）地域包括支援センターの経営
（３）サービス付き高齢者向け住宅の経営
２　前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の３分の２以上の同意を得なければならない。

第八章　解散

（解散）
第三八条　この法人は、社会福祉法第四六条第一項第一号及び第三号から第六号までの解散事由により解散する。

（残余財産の帰属）

第三九条　解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第九章　定款の変更

（定款の変更）

第四〇条　この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、東京都知事の認可（社会福祉法第四五条の三六第二項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2　前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を東京都知事に届け出なければならない。

第十章　公告の方法その他

（公告の方法）

第四一条　この法人の公告は、社会福祉法人至誠学舎立川の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

（施行細則）

第四二条　この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員の選任を行うものとする。

理事長	稲永ヨシ
理事	佐野恵作
理事	阿観心
理事	岩村一木
理事	渡部一高
理事	高嶋幸一
理事	高橋利成
監事	大石三良
監事	大坪與一

2　平成七年三月二四日付定款変更認可申請に係わる評議員会新設に伴い選任される評議員の任期は、定款第一九条の規定にかかわらず、平成八年五月二〇日までとする。

定款一部変更認可

昭和28年 6月15日	厚生省東児	第１１８号
昭和30年12月 9日	厚生省東児	第２４３号
昭和31年10月 4日	厚生省東児	第１８９号
昭和35年 7月14日	厚生省東児	第１７４号
昭和53年 2月18日	厚生省社	第１４８号
昭和53年11月 7日	厚生省社	第１０４０号
昭和56年 5月 8日	厚生省社	第４９１号
昭和57年 6月 8日	厚生省社	第５８９号
昭和58年 3月31日	厚生省社	第２５８号
昭和58年12月27日	厚生省社	第９０２号
昭和60年 8月 1日	厚生省社	第６９１号
昭和61年 4月30日	厚生省社	第４２７号
昭和61年 9月 9日	厚生省社	第８５０号
昭和62年 3月31日	厚生省社	第４００号
昭和62年12月 1日	６２福指	第５３５号
昭和63年12月15日	６３福指	第６４０号
平成 元年9月27日	元福指一	第３６５号
平成 2年 6月22日	２福指一	第９１号
平成 2年10月 6日	２福指指	第４５号
平成 3年 7月12日	福指指	第１５２号
平成 7年 5月12日	６福地推	第１０２８号
平成 9年 7月 8日	９福地推	第１２９号
平成10年 7月 7日	１０福地推	第２４９号
平成11年12月17日	１１福地推	第４２４号
平成12年12月21日	１２福地推	第７８６号
平成14年 6月 4日	１４福総監	第１０４号
平成14年 9月 5日	１４福総監	第４０４号
平成14年10月31日	１４福総監	第５６６号
平成15年 4月 3日	１４福総監	第１０６３号
平成15年10月 7日	１５福総監	第４９６号
平成17年 2月 8日	１６福保指指	第６７８号
平成18年10月25日	１８福保指指	第７２６号
平成18年12月26日	１８福保指指	第１００４号
平成19年 3月20日	１８福保指指	第１３１５号
平成20年 1月 7日	１９福保指指	第９４３号
平成20年11月26日	２０福保指指	第９１０号
平成21年 8月 5日	２１福保指指	第５１３号
平成22年 3月15日	２１福保指指	第１３７９号
平成23年12月16日	２３福保指指	第１０３９号
平成25年 2月27日	２４福保指指	第１２３３号
平成26年 4月 2日	２５福保指指	第１１５４号
平成28年 9月 6日	２８福保指指	第　５６４号
平成28年12月13日	２８福保指指	第　７４１号
平成29年10月26日	２９福保指指	第　６０４号
平成31年 1月17日	３０福保指指	第　８２１号
平成31年 3月 4日	３０福保指指	第　９６８号